

# 四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**豊田通商株式会社**

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入、成約及び売上の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	32
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 順三
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）（注）
【電話番号】	東京＜03＞（5288）3403（注）
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 常深 雅一
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル））（注） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成22年12月6日から東京本社は下記に移転する予定であります。

「最寄りの連絡場所」及び「縦覧に供する場所」 東京都港区港南二丁目3番13号  
「電話番号」 東京＜03＞（4306）3080

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	2,279,694	2,733,244	1,224,506	1,370,651	5,102,261
経常利益（百万円）	24,455	58,028	15,007	27,292	67,379
四半期（当期）純利益（百万円）	9,646	27,103	6,978	12,415	27,339
純資産額（百万円）	—	—	617,696	645,385	650,215
総資産額（百万円）	—	—	2,070,474	2,234,545	2,274,547
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,596.81	1,648.51	1,671.68
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.54	77.42	19.93	35.46	78.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	27.00	25.84	25.73
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	70,662	32,947	—	—	100,217
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△35,793	△29,343	—	—	△73,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△132,731	4,890	—	—	△107,623
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	151,113	177,925	170,714
従業員数（人）	—	—	29,374	31,088	29,832

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	31,088（3,516）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,768
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、成約及び売上の状況】

#### (1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

#### (2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

#### (3) 売上の状況

「第2 事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、欧米において経済政策効果の息切れや雇用改善の遅れがあったものの、アジア経済が内需を中心に拡大するなど緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、企業収益の改善に加え、エコカーの駆け込み需要や猛暑による消費の増加等もあり、持ち直し傾向が続きましたが、エコカー補助金の打ち切りや円高の加速など、景気下振れリスクが強くなっております。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間を1,461億円（11.9%）上回る1兆3,706億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①金属

鉄鋼分野では、インド唯一の自動車・二輪車向けステンレス鋼管メーカーへ出資し、インド市場での基盤確立に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアメタルを中心とした資源開発に注力しました。売上高については、国内外の自動車メーカー向け取り扱いが堅調に推移したこと等により、前年同四半期連結会計期間を123億円（3.2%）上回る3,929億円となりました。

#### ②機械・エレクトロニクス

機械分野では、営業力と技術力の強化のため販売系の株式会社豊通マシナリーと製造系の株式会社豊通テクノに子会社を再編しました。売上高については、半導体等の販売増及び海外自動車生産用部品の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を835億円（30.3%）上回る3,587億円となりました。

#### ③自動車

世界の販売拠点の販売力強化や、経営の効率化に取り組みました。また、中国、アジア、アフリカ等新興国において販売店の拡充に努めました。売上高については、ロシアなどの車両販売が伸長したことにより、前年同四半期連結会計期間を291億円（20.4%）上回る1,717億円となりました。

#### ④エネルギー・化学品

化学品・合樹分野では、ウガンダ向け予防接種体制整備案件、バヌアツ向け医薬品案件等の日本政府無償援助案件を成約しました。また、超微細技術のナノテクノロジーを活用した世界初次世代光学材料の国内ベンチャー企業の増資を引き受けました。売上高については、電力案件や樹脂等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を338億円（13.1%）上回る2,906億円となりました。

#### ⑤食料

クロマグロ完全養殖事業において近畿大学と技術協力提携契約を締結し、株式会社ツナドリーム五島を設立しました。売上高については、飼料等の取り扱い減少により、前年同四半期連結会計期間を79億円（10.0%）下回る704億円となりました。

#### ⑥生活産業・資材

自動車資材分野では、輸送機器用内装材事業のTBカワシマ株式会社を7月より本格的に稼動しました。保険分野では、三井住友海上火災保険株式会社の現地法人であるMS I Gマレーシアへ追加出資しました。売上高については、繊維製品等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を156億円（23.0%）上回る834億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により213億59百万円となり、前年同四半期連結会計期間（126億96百万円）を86億63百万円（68.2%）上回りました。経常利益は272億92百万円となり、前年同四半期連結会計期間（150億7百万円）を122億85百万円（81.9%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間（69億78百万円）を54億37百万円（77.9%）上回る124億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、当第2四半期連結会計期間末残高は1,779億25百万円となり、第1四半期連結会計期間末より58億40百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は291億6百万円（前年同四半期連結会計期間比146億93百万円減少）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は120億81百万円（前年同四半期連結会計期間比96億91百万円増加）となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は101億38百万円（前年同四半期連結会計期間比216億77百万円増加）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	8,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	842,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 3,148
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,148 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 平成20年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	9,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	998,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,417
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,417 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 平成21年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	10,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	10,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,375
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,946	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,266	4.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,249	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,107	1.16
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,057	1.15
計	—	177,547	50.15

(注) あいおい損害保険(株)は、ニッセイ同和損害保険(株)と平成22年10月1日をもって合併し、社名をあいおいニッセイ同和損害保険(株)に変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,792,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 348,683,600	3,486,836	同上
単元未満株式	普通株式 1,580,516	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,486,836	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が25株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	3,546,000	—	3,546,000	1.00
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町 字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948 番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	202,800	—	202,800	0.06
計	—	3,792,400	—	3,792,400	1.07



## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	1,553	1,411	1,412	1,350	1,376	1,263
最低(円)	1,370	1,211	1,209	1,220	1,176	1,097

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,925	170,714
受取手形及び売掛金	836,854	886,425
たな卸資産	※3 356,254	※3 386,019
その他	131,446	115,721
貸倒引当金	△5,736	△4,580
流動資産合計	1,496,745	1,554,301
固定資産		
有形固定資産	※2, ※4 274,583	※2, ※4 238,941
無形固定資産		
のれん	82,565	90,202
その他	20,251	19,207
無形固定資産合計	102,817	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	285,077	293,092
その他	95,710	99,693
貸倒引当金	△20,389	△20,891
投資その他の資産合計	360,398	371,894
固定資産合計	737,799	720,245
資産合計	2,234,545	2,274,547

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,803	681,456
短期借入金	305,685	257,997
未払法人税等	10,796	11,743
引当金	842	712
その他	202,868	182,985
流動負債合計	1,140,995	1,134,895
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	335,793	342,141
引当金	20,192	21,264
その他	27,178	31,029
固定負債合計	448,164	489,435
負債合計	1,589,159	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	416,185	386,084
自己株式	△6,678	△7,144
株主資本合計	628,811	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,572	21,105
繰延ヘッジ損益	△513	5,968
為替換算調整勘定	△59,426	△40,185
評価・換算差額等合計	△51,366	△13,111
新株予約権	1,197	1,322
少数株主持分	66,744	63,760
純資産合計	645,385	650,215
負債純資産合計	2,234,545	2,274,547

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,279,694	2,733,244
売上原価	2,147,859	2,567,359
売上総利益	131,835	165,885
販売費及び一般管理費	※ 111,690	※ 119,151
営業利益	20,145	46,733
営業外収益		
受取利息	1,573	1,555
受取配当金	6,868	7,273
持分法による投資利益	2,519	6,993
雑収入	4,421	5,663
営業外収益合計	15,384	21,486
営業外費用		
支払利息	7,172	6,721
雑支出	3,900	3,470
営業外費用合計	11,073	10,191
経常利益	24,455	58,028
特別利益		
固定資産売却益	150	255
投資有価証券及び出資金売却益	117	1,402
貸倒引当金戻入額	—	467
持分変動利益	1,229	12
新株予約権戻入益	79	336
その他	—	3
特別利益合計	1,577	2,477
特別損失		
固定資産処分損	408	438
減損損失	31	87
投資有価証券及び出資金売却損	276	56
投資有価証券及び出資金評価損	295	2,543
関係会社整理損	102	—
事業撤退損失引当金繰入額	85	445
契約損失引当金繰入額	—	365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
その他	13	65
特別損失合計	1,213	4,525
税金等調整前四半期純利益	24,819	55,981
法人税等	12,420	22,729
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,251
少数株主利益	2,752	6,148
四半期純利益	9,646	27,103

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,224,506	1,370,651
売上原価	1,155,692	1,288,579
売上総利益	68,813	82,071
販売費及び一般管理費	* 56,116	* 60,711
営業利益	12,696	21,359
営業外収益		
受取利息	774	645
受取配当金	2,375	3,418
持分法による投資利益	1,683	3,437
雑収入	2,524	3,455
営業外収益合計	7,356	10,956
営業外費用		
支払利息	3,408	3,366
雑支出	1,637	1,657
営業外費用合計	5,045	5,024
経常利益	15,007	27,292
特別利益		
固定資産売却益	54	191
投資有価証券及び出資金売却益	10	373
貸倒引当金戻入額	8	305
持分変動利益	—	12
新株予約権戻入益	79	328
その他	—	2
特別利益合計	152	1,214
特別損失		
固定資産処分損	216	303
減損損失	31	87
投資有価証券及び出資金売却損	104	26
投資有価証券及び出資金評価損	51	675
関係会社整理損	102	—
事業撤退損失引当金繰入額	85	445
契約損失引当金繰入額	—	365
その他	2	54
特別損失合計	594	1,956
税金等調整前四半期純利益	14,566	26,549
法人税等	5,618	11,143
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,405
少数株主利益	1,968	2,990
四半期純利益	6,978	12,415

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,819	55,981
減価償却費	14,679	15,047
のれん償却額	7,416	7,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	277	950
受取利息及び受取配当金	△8,442	△8,829
支払利息	7,172	6,721
持分法による投資損益 (△は益)	△2,519	△6,993
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,709	23,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,809	△4,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,066	△40,289
その他	△19,121	△9,910
小計	80,448	39,307
利息及び配当金の受取額	10,435	14,640
利息の支払額	△7,104	△6,734
法人税等の支払額	△13,116	△14,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,662	32,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,210	△15,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	919	1,683
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△20,230	△16,102
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	1,544	3,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	204	—
貸付けによる支出	△3,975	△6,141
貸付金の回収による収入	3,594	5,024
その他	359	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,793	△29,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,527	28,536
長期借入れによる収入	11,709	4,238
長期借入金の返済による支出	△10,849	△19,603
自己株式の取得による支出	△398	△6
配当金の支払額	△2,804	△2,802
少数株主への配当金の支払額	△2,615	△3,425
その他	△2,246	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,731	4,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	△3,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,935	4,684
現金及び現金同等物の期首残高	242,530	170,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,518	2,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 151,113	※ 177,925

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに15社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、5社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、追加取得等により、新たに10社を連結の範囲に含め、2社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに20社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、2社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、追加取得等により、新たに2社を持分法適用の範囲に含め、3社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は561百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

- (1) 「通常の販売目的で保有するたな卸資産」から「トレーディング目的で保有するたな卸資産」への変更  
当社は、従来、「通常の販売目的で保有するたな卸資産」として区分してきたもののうち非鉄金属商品の一部について保有目的を変更し、取引実態に即した取引損益を把握し表示するため、第1四半期連結会計期間より「トレーディング目的で保有するたな卸資産」に区分変更いたしました。  
なお、この区分変更による影響は軽微であります。
- (2) たな卸資産から固定資産への保有目的の変更  
第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ25,129百万円、無形固定資産へ211百万円振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	輸出手形割引高 33,264百万円	1	輸出手形割引高 24,819百万円
※2	担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。 建物及び構築物 15,310百万円 土地 7,378	※2	担保資産 建物及び構築物 3,176百万円 土地 976
※3	たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品及び製品 337,019百万円 仕掛品 1,878 原材料及び貯蔵品 17,355	※3	たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品及び製品 370,628百万円 仕掛品 2,175 原材料及び貯蔵品 13,216
	計 356,254百万円		計 386,019百万円
※4	有形固定資産の減価償却累計額 199,341百万円	※4	有形固定資産の減価償却累計額 193,065百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 47,907百万円 貸倒引当金繰入額 277百万円	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 50,468百万円 貸倒引当金繰入額 1,417百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 23,662百万円 貸倒引当金繰入額 80百万円	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 25,591百万円 貸倒引当金繰入額 1,113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 151,120百万円 現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの △6百万円		現金及び預金勘定 177,925百万円 現金及び現金同等物 177,925百万円
	現金及び現金同等物 151,113百万円		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 354,056千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,774千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,197百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,206	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	380,637	275,262	142,659	256,879	78,347	67,842	22,877	1,224,506	—	1,224,506
(2) セグメント間の 内部売上高	113	2,805	1	385	26	1,798	2,028	7,158	(7,158)	—
計	380,750	278,067	142,661	257,265	78,373	69,640	24,905	1,231,665	(7,158)	1,224,506
営業利益	4,701	1,668	4,690	483	278	580	292	12,695	1	12,696

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	680,011	516,417	269,835	485,461	157,720	128,674	41,574	2,279,694	—	2,279,694
(2) セグメント間の 内部売上高	214	5,233	4	704	54	1,938	3,717	11,867	(11,867)	—
計	680,226	521,650	269,839	486,166	157,775	130,612	45,291	2,291,562	(11,867)	2,279,694
営業利益又は損失(△)	5,370	2,734	7,556	256	2,897	1,385	△56	20,144	1	20,145

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び事業内容

- (1) 金属事業 : 普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋅鉄、使用済み自動車・廃触媒を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。
- (2) 機械・  
エレクトロニクス事業 : 工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輦、建設機械、ITS (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (3) 自動車事業 : 乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (4) エネルギー・  
化学品事業 : 石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、石油化学製品、有機化学品、精密・無機化学品、高機能特殊化学品、油脂化学製品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。
- (5) 食料事業 : 飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。
- (6) 生活産業・  
資材事業 : マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害保険・生命保険、可視光応答型光触媒、シニアビジネス関連商品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (7) その他事業 : 経理、財務、人事、総務、物流サービス、コンピュータ運営・管理等の業務を行っております。

### 3. 会計処理方法の変更

#### 前第2四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は金属事業で2,489百万円、機械・エレクトロニクス事業で1,509百万円、自動車事業で746百万円、エネルギー・化学品事業で2,812百万円、食料事業で1,272百万円、生活産業・資材事業で328百万円、その他事業で382百万円のそれぞれ増加となっております。また、営業利益は金属事業で55百万円、機械・エレクトロニクス事業で35百万円、自動車事業で48百万円のそれぞれ増加、エネルギー・化学品事業で0百万円の減少、食料事業で22百万円、生活産業・資材事業で7百万円のそれぞれ増加、その他事業で2百万円の減少となっております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	789,139	244,618	84,713	71,933	34,101	1,224,506	—	1,224,506
(2) セグメント間の内部売上高	114,551	13,086	23,376	1,507	554	153,077	(153,077)	—
計	903,690	257,705	108,089	73,440	34,656	1,377,583	(153,077)	1,224,506
営業利益	1,009	5,886	1,518	1,952	2,861	13,228	(531)	12,696

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,834	446,966	156,340	136,406	65,147	2,279,694	—	2,279,694
(2) セグメント間の内部売上高	200,291	23,187	50,898	2,335	970	277,683	(277,683)	—
計	1,675,125	470,153	207,238	138,742	66,117	2,557,378	(277,683)	2,279,694
営業利益	1,865	9,119	2,540	2,196	5,018	20,741	(595)	20,145

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米：米国
- (3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 会計処理の方法の変更

#### 前第2四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「アジア・オセアニア」で4,728百万円、「北米」で5,295百万円のそれぞれ増加、「欧州」で411百万円、「その他の地域」で71百万円のそれぞれ減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で58百万円、「北米」で69百万円、「欧州」で34百万円、「その他の地域」で4百万円のそれぞれ増加となっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア・オセ アニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	430,821	83,045	95,758	82,286	691,912
II 連結売上高（百万円）					1,224,506
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	35.2	6.8	7.8	6.7	56.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア・オセ アニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	776,236	150,416	175,593	158,273	1,260,520
II 連結売上高（百万円）					2,279,694
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	34.1	6.6	7.7	6.9	55.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米：米国

(3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に關係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

#### (2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

#### (3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

#### (4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

#### (5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

#### (6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	785,861	730,571	337,504	569,989	139,477	165,288	2,728,692	4,552	2,733,244	—	2,733,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	260	2,856	26	638	54	293	4,130	4,459	8,589	△8,589	—
計	786,122	733,428	337,531	570,627	139,531	165,582	2,732,822	9,011	2,741,834	△8,589	2,733,244
セグメント利益 又は損失(△)	18,686	11,595	11,141	2,097	433	3,433	47,388	△489	46,899	△165	46,733

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	392,971	358,769	171,772	290,615	70,483	83,415	1,368,026	2,624	1,370,651	—	1,370,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	118	1,333	12	314	22	151	1,953	2,207	4,161	△4,161	—
計	393,090	360,102	171,785	290,929	70,506	83,566	1,369,980	4,831	1,374,812	△4,161	1,370,651
セグメント利益 又は損失(△)	8,200	5,219	6,041	1,181	△264	1,381	21,758	△379	21,379	△20	21,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,648.51円	1株当たり純資産額 1,671.68円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 77.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,646	27,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,646	27,103
期中平均株式数(千株)	350,226	350,089
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 35.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,978	12,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,978	12,415
期中平均株式数(千株)	350,160	350,153
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 4,206百万円
- ②1株当たりの金額 12円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。